

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	トヨーコーケン株式会社
【英訳名】	TOYO KOKEN K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 康夫
【本店の所在の場所】	山梨県南アルプス市宮沢301番地
【電話番号】	(055) 282-5581
	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂八丁目19番20号
【電話番号】	(03) 5857-3162
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒木 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,515,306	1,523,114	1,602,940	2,884,883	3,082,072
経常利益 (千円)	6,233	71,714	134,408	28,917	145,818
中間(当期)純利益 (千円)	13,381	97,180	130,658	24,156	172,364
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	897,498	897,498	897,498	897,498	897,498
発行済株式総数 (株)	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645	8,353,645
純資産額 (千円)	416,853	521,696	722,413	432,254	591,662
総資産額 (千円)	3,006,691	3,268,267	3,338,961	3,024,765	3,246,463
1株当たり純資産額 (円)	50.10	62.74	86.96	51.98	71.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1.50	11.69	15.72	2.90	20.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	16.0	21.6	14.3	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,499	162,675	79,250	53,277	218,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,995	△24,489	5,104	△45,019	△16,942
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63,667	△15,311	△63,270	△86,882	△76,157
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	229,525	325,939	349,963	203,065	328,878
従業員数 (人)	89	90	88	87	89

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	88
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社の従業員は労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、個人消費の伸びに力強さが欠けるものの、アジア向けを始めとして輸出が引き続き好調に推移し、また設備投資も依然底堅く推移するなど、輸出・設備投資主導型の景気回復が持続いたしました。

当社の事業を取り巻く環境といたしましては、建設関連では、本年6月に施行された改正建築基準法による建築確認手続きの厳格化に伴い審査期間が長期化し建物の着工や受注が減少するなど、公共部門に比較し堅調であった民間部門にやや減速感が見られました。また、物流関連では、自動車関連など一部業種で投資抑制・延期の動きが見られましたが、好調な輸出と企業収益に支えられ、民間設備投資は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社は、前期より「新中期3ヵ年経営計画」をスタートさせ、全社を挙げて中核事業であるウインチ部門とバランサ部門の「競争力の強化」に取り組んでおります。特に、中期計画の中間年度に当たる当期は、「累積損失の一掃と復配の実施」という経営課題の達成に道筋を付けるという意味で非常に大事な時期と捉え、利益極大化を図るため、ウインチとバランサの両部門の受注獲得と生産効率の向上による粗利益率の改善に注力いたしました。

昨年9月に市場投入した新製品である「スーパーベビーホイスト」と「ウルトラバラマン」の販売促進活動・製品のシリーズ化に継続的に取り組むとともに、技術部門の営業支援体制の整備を行いユーザーへの提案営業の強化を図ることにより用途開発や新機種の開発を進め、新規需要の掘り起こしを行いました。また、引き続き各種展示会に積極的に出展し、新規顧客の開拓を推進いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,602,940千円（前年同期比5.2%増）となりました。主力部門であるウインチ及びバランサの売上高は、それぞれ前年同期比10.2%増、10.6%増と順調に推移した結果、その他の部門のコンベヤやロボットの落ち込みをカバーし増収を達成することができました。一方、損益面につきましては、ウインチやバランサなどの主力製品の売上高が伸長したことに加え製造経費の節減を図り生産効率化に努めた結果、売上高総利益率が前年同期比1.7%改善したこと、また販売管理費についても圧縮に努めたことより、営業利益146,246千円（前年同期比76.3%増）、経常利益134,408千円（前年同期比87.4%増）を確保することができました。

また、特別利益3,708千円、特別損失6,532千円をそれぞれ計上したことにより、中間純利益は130,658千円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比21,084千円増加し349,963千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、79,250千円のプラスとなりました。これは、税引前中間純利益を131,584千円計上できたこと、及び割引手形の減少124,561千円や売上債権の減少58,262千円、仕入債務の増加53,752千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,104千円のプラスとなりました。これは、借地権付建物の売却15,652千円、貸付金の回収3,192千円、建物補修、金型などの有形固定資産の取得14,445千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、63,270千円のマイナスとなりました。これは、長期株主借入金、約定返済により56,400千円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ベビー・ホイスト (千円)	223,294	105.4
ベビー・マイティ (千円)	47,080	144.0
マイティ・プラー (千円)	145,945	126.2
その他のウインチ (千円)	211,716	168.0
KBKシステム (千円)	3,347	33.5
荷揚機 (千円)	58,213	70.9
コンベヤ (千円)	103,566	84.6
搬送設備機器 (千円)	663,227	100.0
ゴンドラリース (千円)	9,487	85.0
その他 (千円)	135,260	104.7
合 計 (千円)	1,601,141	106.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種別	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ベビー・ホイスト (千円)	197,699	92.0
ベビー・マイティ (千円)	43,967	143.9
マイティ・プラー (千円)	134,513	112.2
その他のウインチ (千円)	214,867	166.8
KBKシステム (千円)	3,347	33.5
荷揚機 (千円)	60,339	67.2
コンベヤ (千円)	103,734	83.8
搬送設備機器 (千円)	699,722	105.3
ゴンドラリース (千円)	9,487	85.0
その他 (千円)	135,260	104.1
合 計 (千円)	1,602,940	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、建設用機材の省力化ニーズに対応する巻上機及び荷揚機と物流生産ラインをトータル的にサポートするバランス及びロボットを主力とするメーカーとして、各種幅広い研究開発活動を展開しております。

当中間会計期間における主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は、3,872千円であります。

#### ① ハイブリッドタイプのバランス

エア駆動と電子制御を組み合わせることにより、エア駆動の使い易さと、作業手順を記憶して労力を削減できる電子制御による利点を融合した業界初のハイブリッドバランスを開発し、デジタル家電、自動車、食品及び医薬品業界等を中心に新規顧客の開拓に努めております。また、この機能を応用して、小型タイプのバランスに搭載する単機能のタイプや機種シリーズ化を進めております。

#### ② ホイストの制御回路の高性能化、高機能化

ホイストにマイコン搭載の制御回路を用い、モーター動作時の速度設定・変更等を可能とする高性能、高機能なホイストを開発し販売を開始し、機種シリーズ化を進めております。

#### ③ 低騒音タイプウインチ

住宅地で大型ウインチを使用した場合には、機械音が大きいという問題があるので、使用条件の環境をよくする為に、既存のウインチを改良し低騒音タイプのウインチを開発中であります。

#### ④ 大型電動バランス

エアタイプのバランスでは250kgの重量物を搬送する機種はありますが、電動バランスには、現状小型タイプのみで大型機種(250kgタイプ)はなく、ユーザーの要望に対応するべく、大型タイプの機種を開発中であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。  
なお、当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、改修の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,353,645	8,353,645	ジャスダック証券取引所	—
計	8,353,645	8,353,645	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,353,645	—	897,498	—	—

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8-19-20	3,209	38.42
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2-54-11	1,219	14.59
山崎商事株式会社浦安営業所	千葉県浦安市当島2-13-25	187	2.23
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	75	0.89
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	71	0.84
九島 健二	東京都目黒区	68	0.81
新島 繁子	東京都品川区	65	0.77
株式会社マナビス	千葉県浦安市千鳥15-9	64	0.76
阪上 輝夫	福島県いわき市	63	0.75
衣川 美代	神奈川県横浜市青葉区	60	0.72
計	—	5,082	60.83

(注) 所有株式数は、単位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,162,000	8,162	—
単元未満株式	普通株式 145,645	—	—
発行済株式総数	8,353,645	—	—
総株主の議決権	—	8,162	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーヨーコーケン株式会社	山梨県南アルプス市宮沢301番地	46,000	—	46,000	0.55
計	—	46,000	—	46,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	202	192	224	204	193	146
最低(円)	165	164	181	180	138	117

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みず監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	584,380		640,153		544,128	
2. 買掛金		127,269		83,875		126,147	
3. 短期借入金	※2	450,000		450,000		450,000	
4. 短期株主借入金	※2	1,056,753		433,730		440,060	
5. 1年以内に返済予定の 長期株主借入金	※2	112,800		113,800		112,800	
6. 未払金		829		371		631	
7. 未払法人税等		3,916		3,795		6,472	
8. 賞与引当金		20,000		21,500		21,500	
9. その他		79,952		59,282		85,020	
流動負債合計		2,435,901	74.5	1,806,508	54.1	1,786,760	55.0
II 固定負債							
1. 長期株主借入金	※2	89,800		589,500		646,900	
2. 退職給付引当金		214,334		216,791		217,305	
3. 役員退職慰労引当金		320		—		320	
4. 繰延税金負債		5,615		3,347		2,916	
5. その他		600		400		600	
固定負債合計		310,669	9.5	810,039	24.3	868,041	26.8
負債合計		2,746,570	84.0	2,616,548	78.4	2,654,801	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		897,498	27.5	897,498	26.9	897,498	27.6
2. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△378,949		△173,107		△303,765	
利益剰余金合計		△378,949	△11.6	△173,107	△5.2	△303,765	△9.3
3. 自己株式		△5,101	△0.2	△6,895	△0.2	△6,354	△0.2
株主資本合計		513,446	15.7	717,495	21.5	587,377	18.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		8,250	0.3	4,918	0.1	4,284	0.1
評価・換算差額等合計		8,250	0.3	4,918	0.1	4,284	0.1
純資産合計		521,696	16.0	722,413	21.6	591,662	18.2
負債純資産合計		3,268,267	100.0	3,338,961	100.0	3,246,463	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,523,114	100.0	1,602,940	100.0	3,082,072	100.0
II 売上原価		1,128,893	74.1	1,159,945	72.4	2,313,290	75.1
売上総利益		394,220	25.9	442,994	27.6	768,782	24.9
III 販売費及び一般管理費		311,273	20.5	296,748	18.5	599,386	19.4
営業利益		82,946	5.4	146,246	9.1	169,395	5.5
IV 営業外収益	※1	30,462	2.0	21,611	1.3	58,405	1.9
V 営業外費用	※2	41,694	2.7	33,449	2.0	81,982	2.7
経常利益		71,714	4.7	134,408	8.4	145,818	4.7
VI 特別利益	※3	51,491	3.3	3,708	0.2	53,866	1.7
VII 特別損失	※4	25,099	1.6	6,532	0.4	25,469	0.8
税引前中間(当期)純利益		98,106	6.4	131,584	8.2	174,216	5.6
法人税、住民税及び事業税		926	0.0	926	0.0	1,852	0.1
中間(当期)純利益		97,180	6.4	130,658	8.2	172,364	5.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	897,498	△476,130	△5,062	416,305	15,948	432,254
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		97,180		97,180		97,180
自己株式の取得			△39	△39		△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					△7,698	△7,698
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	97,180	△39	97,140	△7,698	89,442
平成18年9月30日 残高（千円）	897,498	△378,949	△5,101	513,446	8,250	521,696

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	897,498	△303,765	△6,354	587,377	4,284	591,662
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		130,658		130,658		130,658
自己株式の取得			△540	△540		△540
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					634	634
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	130,658	△540	130,117	634	130,751
平成19年9月30日 残高（千円）	897,498	△173,107	△6,895	717,495	4,918	722,413

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	897,498	△476,130	△5,062	416,305	15,948	432,254
事業年度中の変動額						
当期純利益		172,364		172,364		172,364
自己株式の取得			△1,292	△1,292		△1,292
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					△11,664	△11,664
事業年度中の変動額合計（千円）	—	172,364	△1,292	171,072	△11,664	159,407
平成19年3月31日 残高（千円）	897,498	△303,765	△6,354	587,377	4,284	591,662

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間 (当期) 純利益		98,106	131,584	174,216
減価償却費		18,549	21,613	38,808
退職給付引当金の増減額		2,507	△513	5,478
役員退職慰労引当金の増減額		—	△320	—
賞与引当金の増減額		5,000	—	6,500
貸倒引当金の増減額		△9,397	△1,089	△10,822
受取利息及び受取配当金		△531	△382	△852
支払利息		17,395	16,072	34,699
有形固定資産除却損		4,521	4,533	4,550
有形固定資産売却損益		—	1,998	△1,400
出資金売却損益		—	—	257
売上債権の増減額		△175,929	58,262	△225,196
たな卸資産の増減額		△39,235	△22,015	△330
仕入債務の増減額		150,682	53,752	109,309
未払消費税等の増減額		3,629	△2,350	9,859
割引手形の増減額		84,499	△124,561	83,848
受取保険金		△48,006	—	△48,006
ゴルフ会員権評価損		7,000	—	7,000
その他		15,061	△39,769	19,095
小計		133,851	96,814	207,015
利息及び配当金の受取額		531	382	852
利息の支払額		△17,877	△16,095	△35,124
受取保険金		48,006	—	48,006
法人税等の支払額		△1,836	△1,852	△1,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,675	79,250	218,913
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△24,489	△14,445	△28,689
有形固定資産の売却による収入		—	957	12,000
無形固定資産の取得による支出		—	—	△400
無形固定資産の売却による収入		—	15,652	—
出資金の売却による収入		—	—	709
貸付による支出		—	—	△500
貸付金の回収による収入		240	3,192	417
投資有価証券の取得による支出		△240	△251	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,489	5,104	△16,942
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増加額		100,000	—	100,000
短期株主借入金の純増加額 (△は純減少額)		△58,872	△6,329	△675,564
長期株主借入金による収入		—	—	613,500
長期株主借入金の返済による支出		△56,400	△56,400	△112,800
自己株式の取得による支出		△39	△540	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,311	△63,270	△76,157
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		122,874	21,084	125,813
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		203,065	328,878	203,065
<b>VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高</b>	※	325,939	349,963	328,878

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      製品                      先入先出法による原価法。ただし、バランサ、ロボットについては個別法による原価法                      原材料・仕掛品                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品                      同左</p> <p>原材料・仕掛品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      製品                      同左</p> <p>原材料・仕掛品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、リース資産については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～38年                      機械装置及び運搬具 3～17年                      _____</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。                      (追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェア                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当会計年度下期の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(203,313千円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(203,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を償却することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左  同左	消費税等の会計処理 同左  —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は521,696千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は591,662千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,202,431千円	1,056,316千円	1,113,351千円
※2 担保資産及び担保付債務	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 155,990千円 土地 558,659千円 投資有価証券 14,564千円 計 729,214千円 (2) 担保付債務 短期借入金 50,000千円 短期株主借入金 1,056,753千円 1年以内に返済予定の長期株主借入金 112,800千円 長期株主借入金 89,800千円 計 1,309,353千円	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 149,007千円 土地 558,659千円 投資有価証券 9,655千円 計 717,323千円 (2) 担保付債務 短期借入金 50,000千円 短期株主借入金 433,730千円 1年以内に返済予定の長期株主借入金 113,800千円 長期株主借入金 589,500千円 計 1,187,030千円	(1) 担保提供資産簿価 建物及び構築物 150,455千円 土地 558,659千円 投資有価証券 11,372千円 計 720,488千円 (2) 担保付債務 短期借入金 50,000千円 短期株主借入金 440,060千円 1年以内に返済予定の長期株主借入金 112,800千円 長期株主借入金 646,900千円 計 1,249,760千円
3 受取手形割引高	205,143千円	79,931千円	204,492千円
※4 中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 16,680千円 支払手形 137,057千円	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 30,980千円 支払手形 148,953千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,495千円 支払手形 124,048千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 43千円 受取配当金 487千円 団体保険配当金 3,637千円 賃貸料収入 22,569千円	受取利息 45千円 受取配当金 337千円 団体保険配当金 3,705千円 賃貸料収入 16,656千円	受取利息 90千円 受取配当金 761千円 団体保険配当金 3,637千円 賃貸料収入 45,119千円
※2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 17,395千円 賃借料 18,282千円	支払利息 16,072千円 賃借料 12,188千円	支払利息 34,699千円 賃借料 36,564千円
※3 特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入益 3,485千円 受取保険金 48,006千円	受取補償金 3,388千円 役員退職慰労引当金戻入 320千円	貸倒引当金戻入益 4,377千円 受取保険金 48,006千円
※4 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 4,521千円 棚卸資産評価損 861千円 役員弔慰金 10,000千円 社葬費用 2,717千円 ゴルフ会員権評価損 7,000千円	固定資産除却損 4,533千円 固定資産売却損 1,998千円	固定資産除却損 4,550千円 棚卸資産評価損 861千円 役員弔慰金 10,000千円 社葬費用 2,717千円 ゴルフ会員権評価損 7,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	16,899千円 1,649千円	19,923千円 1,690千円	35,468千円 3,339千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	—	—	8,353,645
合計	8,353,645	—	—	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	37,692	110	—	37,802
合計	37,692	110	—	37,802

(注) 自己株式の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	—	—	8,353,645
合計	8,353,645	—	—	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	43,295	3,081	—	46,376
合計	43,295	3,081	—	46,376

(注) 自己株式の増加3,081株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,353,645	—	—	8,353,645
合計	8,353,645	—	—	8,353,645
自己株式				
普通株式(注)	37,692	5,603	—	43,295
合計	37,692	5,603	—	43,295

(注) 自己株式の増加5,603株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定であります。	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)  同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,187</td> <td>35,402</td> <td>29,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,144</td> <td>3,847</td> <td>12,297</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,015</td> <td>5,192</td> <td>4,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,347</td> <td>44,442</td> <td>46,905</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	65,187	35,402	29,785	工具器具及び備品	16,144	3,847	12,297	構築物	10,015	5,192	4,822	合計	91,347	44,442	46,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,312</td> <td>40,502</td> <td>25,809</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,144</td> <td>7,701</td> <td>8,443</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,015</td> <td>6,305</td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,471</td> <td>54,509</td> <td>37,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,312	40,502	25,809	工具器具及び備品	16,144	7,701	8,443	構築物	10,015	6,305	3,709	合計	92,471	54,509	37,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,368</td> <td>39,357</td> <td>30,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,144</td> <td>6,086</td> <td>10,057</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,015</td> <td>5,749</td> <td>4,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,528</td> <td>51,193</td> <td>44,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,368	39,357	30,011	工具器具及び備品	16,144	6,086	10,057	構築物	10,015	5,749	4,265	合計	95,528	51,193	44,334
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	65,187	35,402	29,785																																																											
工具器具及び備品	16,144	3,847	12,297																																																											
構築物	10,015	5,192	4,822																																																											
合計	91,347	44,442	46,905																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	66,312	40,502	25,809																																																											
工具器具及び備品	16,144	7,701	8,443																																																											
構築物	10,015	6,305	3,709																																																											
合計	92,471	54,509	37,962																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	69,368	39,357	30,011																																																											
工具器具及び備品	16,144	6,086	10,057																																																											
構築物	10,015	5,749	4,265																																																											
合計	95,528	51,193	44,334																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,072千円 1年超 34,928千円 合計 47,000千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,615千円 1年超 26,999千円 合計 39,615千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,708千円 1年超 33,337千円 合計 46,045千円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,232千円 減価償却費相当額 5,317千円 支払利息相当額 475千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,851千円 減価償却費相当額 6,430千円 支払利息相当額 421千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,826千円 減価償却費相当額 11,906千円 支払利息相当額 921千円																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50,775</td> <td style="text-align: right;">39,713</td> <td style="text-align: right;">11,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,775</td> <td style="text-align: right;">39,713</td> <td style="text-align: right;">11,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,171千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,264千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	機械装置	50,775	39,713	11,061	合計	50,775	39,713	11,061	1年内	15,171千円	1年超	0千円	合計	15,171千円	受取リース料	8,271千円	減価償却費	3,264千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高 当中間会計期間において、リース契約が満了したためリース物件は除却しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 —————</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,264千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	受取リース料	7,375千円	減価償却費	3,264千円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">50,775</td> <td style="text-align: right;">42,977</td> <td style="text-align: right;">7,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,775</td> <td style="text-align: right;">42,977</td> <td style="text-align: right;">7,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,528千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置	50,775	42,977	7,797	合計	50,775	42,977	7,797	1年内	6,900千円	1年超	—	合計	6,900千円	受取リース料	16,543千円	減価償却費	6,528千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																															
機械装置	50,775	39,713	11,061																																															
合計	50,775	39,713	11,061																																															
1年内	15,171千円																																																	
1年超	0千円																																																	
合計	15,171千円																																																	
受取リース料	8,271千円																																																	
減価償却費	3,264千円																																																	
受取リース料	7,375千円																																																	
減価償却費	3,264千円																																																	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																															
機械装置	50,775	42,977	7,797																																															
合計	50,775	42,977	7,797																																															
1年内	6,900千円																																																	
1年超	—																																																	
合計	6,900千円																																																	
受取リース料	16,543千円																																																	
減価償却費	6,528千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,319	44,185	13,865
合計	30,319	44,185	13,865

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,400

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,810	39,077	8,266
合計	30,810	39,077	8,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,400

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,558	37,759	7,200
合計	30,558	37,759	7,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,400

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 62.74円 1株当たり中間純利益金額 11.69円  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 86.96円 1株当たり中間純利益金額 15.72円  同左	1株当たり純資産額 71.20円 1株当たり当期純利益金額 20.73円  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,180	130,658	172,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	97,180	130,658	172,364
期中平均株式数(株)	8,315,860	8,309,248	8,314,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月10日関東財務局長に提出

事業年度（第89期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

トーヨーコーケン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石田 信一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

トーヨーコーケン株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員      公認会計士      石田 信一      印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      小川 幸伸      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーヨーコーケン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーヨーコーケン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。